

# 改めて考える、介護サービスICT化の「なぜ」と「どうするか」

**生**産性向上やICT化という言葉に、違和感やネガティブなイメージを覚える方は少なくないようです。今後、介護現場で必須になるであろうこれらの取組に向けて、今一度、その真意を考え、基礎知識を身に着けませんか？ 長年同分野の研究をされている生田正幸氏に詳説していただきます。

介護サービスにおける情報通信技術の活用（＝ICT化）が脚光を浴びています。関連したセミナーや関係企業による営業も盛んに行われており、すでに取り組んでいる、あるいは取り組もうとしている法人や事業所も多いことでしょう。しかし、介護現場においては、毎日ICT機器を使っているものの、使いこなせていない、あるいは、動かなくなった場合に対応できないという不安を感じていたり、ICT化にどのように取り組むべきかという悩みを抱えている場合も少なくないようです。

そこで、改めて、高齢者介護サービスにおいてICT化がなぜ必要とされているのか、そして、ICT化にどのように対処していけばよいのかについて考えてみたいと思います。また、最新の動きとして、4月から提供が開始される「ケアプランデータ連携システム」についても紹介します。

## 1. なぜ今、介護サービスのICT化が必要とされているのか

### 1.1. ICT化が必要とされている背景

まず、なぜ介護サービスのICT化が必要とされ、推進されているのかについて整理しておきましょう。

今、多くの介護現場が人手不足に悩み、「忙しい」「余裕がない」「求人が難しい」といった問題に直面しています。こうした事態に陥っている要因は、第1に働き手の減少、第2に要介護高

齢者の増加です。いずれも少子高齢化の進行にともなう現象であり、働き手の減少については、生産年齢人口（15～64歳）や総人口の減少が進むにつれ、建設、小売、飲食、運送・流通、医療など、さまざまな分野が大きな影響を受け、介護サービスは、特に深刻な分野のひとつとなっています。

また、要介護高齢者の増加については、介護や支援を必要とする状態になるリスクが高い75歳以上の後期高齢者、さらにハイリスクの80歳あるいは85歳以上の世代が急速に増加していることによるものです（図1）。こうした事態は、今後、さらに進行し、「2025年問題」（第1次ベビーブーム〔1947～1949年〕の時期に生まれた人口規模の大きい『団塊の世代』が、すべて75歳以上の後期高齢者に加わることで医療や介護に対する需要が急増し社会保障制度が逼迫する）や「2035年問題」（総人口の約3分の1が65歳以上になり、『団塊の世代』が85歳以上となることで、人手不足や医療・介護問題がさらに深刻化する）などが予想・懸念されています。

厚生労働省は、2019年度に約211万人であった介護職員を、2025年度には約243万人、2040年度には約280万人に増員する必要があると見込んでおり、2019年度に比べ2025年度には約32万人、2040年度には約69万人の増員が必要という非常に厳しい見通しを



執筆 ▶

**生田正幸** ● 関西学院大学大学院人間福祉研究科 非常勤講師  
(前教授) / 日本福祉介護情報学会 代表理事